# 実施報告書

「経済連携協定関連ツール開発実証事業」

株式会社東京共同会計事務所

株式会社東京共同トレード・コンプライアンス

株式会社東京共同会計会事務所(以下、「当社」という。)は、グループ会社である 株式会社東京共同トレード・コンプライアンスと連名で、経済産業省 令和3年度補 正予算「経済連携協定関連ツール開発実証事業費補助金」事業(以下、「補助事業」 という。)の補助事業者として選定され、令和3年度補正予算「経済連携協定関連ツール開発実証事業費補助金」に係わる補助事業者募集要領(以下、「募集要領」という。)に従って補助事業を実施した。

# 目次

- I. 経済連携協定関連デジタルツール開発実証事業の概要
  - 1. 目的及び内容
  - 2. 実施体制
  - 3. 実施計画
    - (1) 全体管理
    - (2) 業界マニュアル・標準フォーマット
    - (3) HS コードのデータセット
    - (4) デジタルツール実証事業

#### Ⅱ. 実証要素に対する実施事項

- 1. 調査フェーズ
  - (1) 全体管理
  - (2) 業界マニュアル・標準フォーマット (実証要素①②)
  - (3) HS コードのデータセット (実証要素③)
  - (4) デジタルツールの実証事業 (実証要素④)
- 2. 実証フェーズ
  - (1) 全体管理
  - (2) 業界マニュアル・標準フォーマットの作成 (実証要素①②)
  - (3) HS コードのデータセットと HS LAB の構築 (実証要素③④)
  - (4) 実証事業版 JAFTAS フェーズ 1~フェーズ 3 の開発 (実証要素③④)
  - (5) FTA Port による EPA 情報の一元管理 (実証要素④)
- 3. 調査フェーズ・実証フェーズの考察と成果物
  - (1) ヒアリング又はアンケートで抽出された課題
  - (2) 課題に対応する成果物
- 4. フォローアップ
  - (1) 成果物の公表
  - (2) EPA デジタルイノベーションフォーラムの開催
- 5. 募集要領の充足
  - (1) ヒアリング又はアンケート
  - (2) 実証要素
  - (3) 公表先

# Ⅲ. 実証事業の総括と効果

- 1. デジタルツールのニーズ
- 2. 補助事業を通じて見えてきたもの
- 3. 今後の広がり
- ※「JAFTAS」は株式会社東京共同トレード・コンプライアンスの登録商標であり、本来「JAFTAS®」と表記するが、本報告書の文中においては®の記載を省略する。

#### I. 経済連携協定関連デジタルツール開発実証事業の概要

#### 1. 目的及び内容

当該事業は日本政府の支援を受けて、EPA関連手続きを簡素化するツール開発に係る実証の実施をすることにより、RCEP協定等の利用による成長を、中堅・中小企業まで波及させることを目的としている。その内容は、募集要領にて設定されている実証要素①~④を達成するために、調査フェーズ・実証フェーズにおいて、募集要領に沿った形でヒアリング又はアンケートを行い、利用者のニーズ把握、デジタルツールの開発、利用者へ意見聴取を実施し、補助事業の成果を公表することである。

項目	内容
実証要素①	課題解決のための業界標準となる作業フロー等をまとめたマニュアル
実証要素②	業界毎に原産地証明書の申請準備に必要な根拠書類の標準フォーマット
実証要素③	業界専門用語等とHSコード候補の組み合わせに係るデータセットの構築
実証要素④	EPA 関連手続きの簡易化に資するデジタルツールの試作品(プロトタイ
	プ)を開発

#### 2. 実施体制

株式会社東京共同会計事務所と株式会社東京共同トレード・コンプライアンスの2社で補助事業を実施。システム開発は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (以下、NTTD)、株式会社ピースウェブ2社を選定し、業務を委託してデジタルツールを開発した。

申請者 1:株式会社東京共同会計事務所(TKAO)

役割 :業務提供

東京共同会計事務所トレード・コンプライアンス部(TC部) 必要業務をコンサルティング部、事業開発企画室等が支援

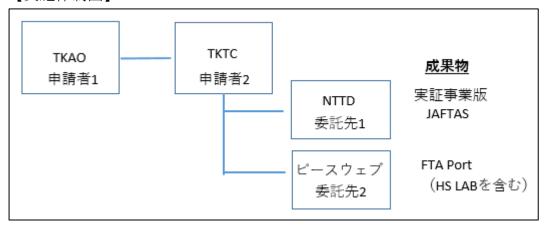
申請者 2: 株式会社東京共同トレード・コンプライアンス (TKTC)

役割 :デジタルツール提供

システム運用、システム開発等

委託先 1:NTTD 担当: 実証事業版 JAFTAS

委託先 2:株式会社ピースウェブ 担当:FTA Port、HS LAB 【実施体制図】



#### 3. 実施計画

補助事業では、産業構造に沿った10業界を類型1、類型2に分けて実証を行う仕様となっているため、業界団体単位で各種対応を行った。実証を進める枠組みとしては、セミナー開催(Web形式)をマイルストーンとしてアンケートを実施し、同意を得た個別企業への追加ヒアリングを行う計画とし、募集要領に規定されている1,000社以上へのヒアリング又はアンケートを充足する計画とした。なお、募集要領に沿って、調査フェーズ・実証フェーズを設定し、実証要素①~④を検討した。

#### 【補助事業計画表】

			調査フェーズ				実証フェーズ																			
			月		5月		6月			月		8月		9月		10月		1月		12月			月		2月	
		1W 2W	3W 4W	/ 1W 2	W 3W 41	W 1W	2W 3V	V 4W	1W 2W	3W 4V	W 1W	2W 3W 4V	V 1W 2V	/ 3W 4V	V 1W	2W 3W 4	W 1W 2W	/ 3W 4W	1W 2	2W 3W	4W 1	LW 2W	3W 4	W 1W	2W 3V	4W
1	全体管理																									
	1 アンケート			3-1、	2-2、2	-3						3-2				3-	1、3-3							3-2		
	2 業界団体・協力企業ヒアリング											目	的に応し	じて随用	実施											
	3 中小企業向けセミナー (輸出入関連全般)		目的に応じて随時実施																							
	4 中小企業向け個別支援													協力1	業の	中から一	定数実施	5								
	5 JAFTAS操作説明会				準備							•	1		•	$\neg \neg$	•	•	П		•		П	•		•
	6 実証ユーザー募集セミナー		4	性備		•					П	準備	•					準備	•		П					П
	7 業界横断検討会		4	#備		•						準備	•					準備	•						準備	•
	8 自動車業界検討会		•		•							•						•								•
2	業界マニュアル・フォーマット																									_
	1 自動車業界	業界E	PAヒア	プリン:	グ・整理	業界	マニ	ュアル	/ (標準	≝) 作原	发 業界	マニュア/	レ(業界物	寺有)作	荻											П
	2業界団体①チーム			業	界EPAヒ	アリ:	ング・	整理·	アンク	ナート		業界マ	アニュア	ル(標	集) 作	成		業界マ	= = 7	ル(業を	界特征	有)作成	t			П
	3業界団体②チーム				業界	₹EPA	ヒアリ	ング	・整理	・アン	ケート			業界で	7=2	アル(標	準)作成	t		業界	マニ	ュアル	/(業界	特有)	作成	
3	HSコードのデータセット			•															•							$\neg$
	1 自動車業界	アンク	ケート・	・用語辞書作成 Webレビュー ヒアリング・追加検討・検討会 <b>ヒアリング・アンケート</b>						П																
	2 業界団体①チーム		П	П				П	ア	ンケー	ト・月	語辞書作	成・検	討会		ヒアリ	ング・追	9加検討	· 検記	付会		ヒア	リング	グ・ア	ンケー	F
	3業界団体②チーム					T									۲	アリンク	ブ・アング	ケート	П		П		П	Т	П	П
4	デジタルツールの実証事業																									
1	実証ユーザーの募集		4	#備										随田	宇証	ユーザー	を募集									
	A:原産性証明ワンストップ実証プラットフォーム(仮称)		準備				実証期間中																			
	「原産性証明ワンストップ実証プラットフォーム	(仮称)	」のシス	ステム	開発と遺	囲・1	保守																			
2	1 第1フェーズ (リリースに向けて)		アー	カイス	ブ・招待	機能等	手																			П
	2 第2フェーズ									Н	IS⊐-	ド管理機	能等			П			П		П					П
	3 第3フェーズ																	그-	ーザヒ	リティ	の向	)上				
	B: EPA活用のための情報提供実証サイト(仮称)				準備											実記	E期間中									
	「EPA活用のための情報提供実証サイト(仮称)」	の開発、	、改修、	運用																						
3	1 JAFTASの操作・マニュアルベージ	既有	字WEB^	ページ	の改修	操作	作マニ	ュアハ	レ・ショ	ョートル	ムービ	等	HS:	コード関	連の	解説など		各業	各業界からの意見を反映したバージョンアップ				プ			
	2 HSコード検索サイト			Ve	r.1開発						Ve	er.2開発							ーザ	ピリティ	ィ向.	Ŀ				
	3 デジタルツール実証事業のページ		j.	開発										進	捗に応	じて随	時更新									
	1 補助事業サポートデスク機能の拡大	準	<b>準備</b>											実証	期間。	þ										
4	2 HSコード用サポートデスク		HS⊐	一下設	定サポー	ート準	備							Н	S⊐-	ド設定サ	ポート集	証検討	期間							

### (1) 全体管理

※括弧内の数字は上表「補助事業計画表」の項目を示す。

① アンケート(1-1)、ヒアリング(1-2)、各種セミナー(1-3, 1-5, 1-6) 調査フェーズ・実証フェーズでの意見集約は、セミナー参加企業に対してアンケートを行う方式と、個別に業界団体や企業と打ち合わせを実施する方式の2つを採用した。

各種セミナー開催は、当社主催の実証事業版 JAFTAS 操作説明会や実証ユーザー募集セミナーに加え、業界団体主催の中堅・中小企業向けの EPA 基礎セミナーを企画し、幅広い企業の意見集約を行える計画とした。

#### ② 中小企業向け個別支援(1-4)

EPA 活用推進を目的とした、個別企業の EPA 業務サポートも実施する計画とした。特に、中堅・中小企業においては HS コードに関する困りごとが多いという仮説のもと、HS コードの分類見解を当社の有識者がアドバイスする「HS コード設定サポート」を 10 月より開始することとした。

#### ③ EPA 活用推進会議における意見収集(1-7)

経済産業省経済連携課が主催する「EPA活用推進会議」において、補助事業の中間報告や成果報告を行い、本事業にて集約した各業界の意見を業界横断で共有した。各業界の有識者が参加していることから、業界横断で幅広く

意見交換を行う機会を得て、多くの示唆が得られた。

#### (2) 業界マニュアル・標準フォーマット

各業界団体へ業界の特性を反映した業界マニュアル・標準フォーマットの作成をご提案し、ご希望のある業界団体及び主要企業の意見を反映しながら作成する計画とした。業界ごとにEPA活用推進の進度が異なるため、自動車業界、業界団体①、業界団体②とスケジュールを分けることで、可能な限り効率的かつ多くの業界団体へご協力いただけるように配慮した。

## (3) HS コードのデータセット

業界用語とHS品目表の表現に乖離があることがHSコード分類業務の障壁になっているという仮説のもと、業界用語で簡易にHSコードが検索できる検索サイトの構築を目指し、データ構築スケジュールを計画した。業界ごとに進度が異なるため、自動車業界、業界団体①(金属・鉄鋼業界、繊維業界)、業界団体②(産業機械業界、パルプ業界)とスケジュールを分け、効率的かつ可能な限り多くの業界団体へご協力いただけるように配慮した。

#### (4) デジタルツール実証事業

#### A. 原産性証明ワンストップ実証プラットフォーム

EPA 原産性調査自動車業界標準システム「JAFTAS」の機能を拡充した上で、自動車業界以外の中堅中小企業でも利用できるように、インターネット接続から容易に利用できる「実証事業版 JAFTAS」を開発し、申込み企業に対してアカウントを提供する計画とした。

参加企業へのアカウント提供は随時行い、問い合わせ対応や使い勝手の意 見集約をしながら、中堅中小企業が求めるユーザビリティの向上を実現する ための開発をアジャイルに実施する計画とした。

多くの企業へ標準作業フローや標準フォーマットを理解して貰えるよう に、ホームページを改修しマニュアルや操作動画を公開。検討企業からもご 照会をいただけるように準備を整えた。

#### B. EPA 活用推進のための情報提供実証サイト

EPA 活用に必要な情報は幅広く点在しているため、情報検索ポータルサイトを作成することで、必要な情報をワンストップで提供できるデジタルツールの開発を計画した。HS コード検索サイトのニーズは非常に強いと想定されるため、中核のコンテンツとして取り扱うこととした。

また、デジタルツールを作成するだけではなく、専門家がご質問に対して ご案内できるように、サポートデスクにて問合せを受ける体制を整えた。

#### Ⅱ. 実証要素に対する実施事項

#### 1. 調査フェーズ

#### (1)全体管理

調査フェーズでは、各企業へヒアリング又はアンケートを実施するために 各業界の業界団体と面談し、事業概要を説明し会員企業向けへの広報を依頼 した。協力依頼の結果、補助事業の趣旨へご賛同頂いた 30 業界団体(類型 1:11 団体、類型 2:19 団体)において、会員団体及び会員企業に対する、当 社主催セミナー(Web 形式)の広報活動及びアンケート配布が実行された。

## 【補助事業へご協力頂いた業界団体一覧】

類型	業界	業界団体
1		一般社団法人日本自動車工業会
	自動車	一般社団法人日本自動車部品工業会
		一般社団法人日本自動車車体工業会
		一般社団法人素形材センター
		一般社団法人日本鋳鍛鋼会
		日本金属継手協会
	素形材	日本粉末冶金工業会
		一般社団法人日本バルブ工業会
		一般社団法人日本マグネシウム協会
		一般社団法人日本ベアリング工業会
	情報通信機器	一般社団法人電子情報技術産業協会
2		日本化学繊維協会
	%±1: %#-	日本繊維産業連盟
	繊維	日本繊維輸出組合
		日本繊維輸入組合
		一般社団法人日本電機工業会
		日本機械輸出組合
		一般社団法人日本建設機械工業会
	産業機械	一般社団法人日本工作機械工業会
		一般社団法人日本産業機械工業会
		一般社団法人日本繊維機械協会
		一般社団法人日本食品機械工業会

		一般社団法人日本印刷産業機械工業会
		日本紙類輸出組合
	パルプ	日本製紙連合会
	化学	一般社団法人日本化学工業協会
	16字	一般社団法人日本化学品輸出入協会
	△尼 · ###	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	金属・鉄鋼	一般社団法人特殊鋼倶楽部
その他	商社	一般社団法人日本貿易会

業界団体及び当社メーリングリスト、セミナー参加者宛に実施したヒアリング又はアンケートは、募集要領の要件を充足するものであった。

【要件】最低でも1,000 社以上、3 業界以上のヒアリング又はアンケートを行う

【結果】類型1 ヒアリング又はアンケート 2,064 社、3 業界(詳細は別添 1) 類型 2 ヒアリング又はアンケート 1,439 社、5 業界(詳細は別添 1)

#### (2) 業界マニュアル・標準フォーマット (実証要素①②)

実証事業に於いてヒアリングした内容や EPA 活用推進会議で頂いた意見を 参考に基本的な業務フローを作成した上で、各業界の特性を反映させていく 方針を確定した。

#### (3)HS コードのデータセット (実証要素③)

HS コード分類に関する困りごとの調査を実施した。その結果、仮説の通り、業界用語と HS 品目表上の用語が一致しない点に課題があることが分かったため、業界用語で HS コードの候補が検索できるサイトの構築に着手した。自動車業界、素形材業界では、自動車メーカー並びに自動車部品メーカー等よりご提供いただいた情報を元に、検索サイトのデータベースとして、日本語で約1,600 語、英語で約1,500 語の自動車業界、素形材業界の用語とHS コード候補の紐づきデータを整備した。

また、自動車業界用語のデータ整備と並行し、検索サイトの共通データとなる、HS 品目表、HS 品目表の注・関税率表解説、関税率、HS コード年次コンバージョンテーブルを整備した。

#### (4) デジタルツールの実証事業 (実証要素④)

7月1日から開始する実証フェーズに向けて、実証要素①~③を考慮した

3つのデジタルツールの開発と運用体制の整備を行った。

(ア)実証事業版 JAFTAS	EPA 関連手続をワンストップで実施できるアプリケー
	ション。中堅中小企業が利用しやすくなるように、イ
	ンターネット環境で利用できる実証事業版を用意。
(イ) FTA Port	EPA に必要な情報を集約した情報ポータルサイト。
(ウ) HS LAB	HS コードを業界用語で「ふわっと検索」できる EPA 特
	化の HS コード検索サイト。

6月15日に補助事業の説明会をWeb形式で開催した。説明会参加者に実証事業版 JAFTAS への利用希望の有無を確認し、実証ユーザーを募集した。また、参加企業へEPA活用実態調査アンケートも実施した。

#### 2. 実証フェーズ

#### (1) 全体管理

実証フェーズでは、調査フェーズで開発したデジタルツールを紹介するセミナーを開催し、参加者に対してアンケートを行うことで各ツールの使用感について意見を収集した。

また、業界マニュアル・標準フォーマットについての整備を進め、各業界 団体主催セミナーにて紹介し、意見募集を実施した。

#### ① 実証事業版 JAFTAS 操作説明会 (6回)

実証事業版 JAFTAS の機能や操作方法をご案内し、実証ユーザーを募集するとともに、参加者に対してシステム機能に関するアンケートを実施することで意見集約を実施した。

開催日	タイトル
2022. 7. 12	JAFTAS 機能紹介セミナー第1弾
	~RCEP を例に FTA 業務を実演~
2022. 8. 4	JAFTAS 機能紹介セミナー第 2 弾
	~エクセルから卒業!原産資格の自動判定~
2022. 9. 15	JAFTAS 機能紹介セミナー第3弾
	~検認対策をサプライチェーン全体で!~
2022. 10. 6	HS Code Classification セミナー第1弾
	~基礎から学ぶ HS コード分類方法~

2022. 10. 25	HS Code Classification セミナー第1弾
(追加開催)	~基礎から学ぶ HS コード分類方法~
2022. 11. 10	HS Code Classification セミナー第2弾
	~FTA における HS コードと原産性の考え方~

### ② 業界団体主催 EPA セミナー (6回)

各業界団体と協力して、会員企業に向けた EPA 基礎セミナーを開催し、マニュアル作成に当たりどういう情報を優先的に盛り込むべきか検証した。 EPA 基礎的内容を中心に業界製品をサンプルとした講演とし、業界マニュアルを作成した業界においては、マニュアルの活用方法の紹介も含めて、セミナーを実施した。

類型	開催日	タイトル	主催者
1	2023. 2. 7	EPA 基礎セミナー	日本自動車部品工業会
2	2022. 9. 22	EPA 基礎セミナー	日本工作機械工業会
	2022. 12. 8	EPA マニュアル紹介セミナー	日本紙類輸出組合
	2022. 12. 13	EPA 基礎セミナー	日本建設機械工業会
	2022. 12. 16	EPA マニュアル紹介セミナー	日本印刷産業機械工業会
			日本繊維産業連盟
	2023. 1. 26	EPA マニュアル紹介セミナー	日本化学繊維協会
	2023. 1. 20	ICFA マーユノル和川 ヒミノ	日本繊維輸出組合
			日本繊維輸入組合

実証フェーズにおけるヒアリング又はアンケートも、募集要領の要件を充足するものであった。

【要件】最低でも1,000社以上、3業界以上のヒアリング又はアンケートを行う

【結果】類型1 ヒアリング又はアンケート3,876 社、3 業界(詳細は別添1) 類型2 ヒアリング又はアンケート1,558 社、5 業界(詳細は別添1)

#### (2)業界マニュアル・標準フォーマットの作成(実証要素①②)

2022 年 4 月に業界団体への実証事業の協力依頼で業界マニュアルの作成のご希望があった日本印刷産業機械工業会、日本紙類輸出組合、繊維業界(日本繊維産業連盟、日本化学繊維協会、日本繊維輸出組合、日本繊維輸入組合)、日本鉄鋼連盟に協力を得、業界マニュアル・標準フォーマットの作成を開始した。2022 年 9 月 28 日の EPA 活用推進会議にて追加で業界マニュア

ルの作成希望を募り、ご希望のあった日本建設機械工業会、日本工作機械工業会とも各業界の業界マニュアル・標準フォーマットの作成を開始した。その他、ヒアリング等を通じて幅広い業界から意見を収集した。

作成方法は、調査フェーズで作成した基本的な業務フローに対してヒアリングやアンケート等の意見集約を業界団体ごとに下表に記載の方法にて実施し、作成に必要な情報を取得した。各業界の主要製品や商流ごとの特性に応じて業務フローや解説の追加・削除を行い、「EPA 活用効果」や「現場の声」など、実態をまとめた。ご希望に応じて実務者編に加え、EPA について簡潔にまとめた概要編を作成した。

また、特に自動車業界や素形材業界などサプライチェーン協力型(類型 1)の業界におけるヒアリングを通して、原産資格調査の依頼を受ける側の 企業にとっては、輸出者の目線に立ったマニュアルは情報量が多く、自社に 必要な情報の抽出が難しいという声が聞かれた。そのため、自動車、素形 材、情報通信機器、繊維、産業機械、パルプ業界について、依頼を受ける側 の企業の立場の説明や必要な情報のみを記載した「サプライヤー編」という マニュアルを作成した。

類型	業界	業界団体	作成に必要な情報取得
1	自動車、素形	日本自動車工業会、	企業へヒアリング又はアンケートを
	材、情報通信機	日本自動車部品工業	実施。
	器	会、日本バルブ工業	
		会、電子情報技術産	
		業協会	
2	繊維	日本繊維産業連盟	業界団体及び会員企業へヒアリング
		日本化学繊維協会	又はアンケートを実施。
		日本繊維輸出組合	
		日本繊維輸入組合	
	産業機械	日本印刷産業機械工	会員企業 10 社でワーキンググループ
		業会	を設立して4回開催。ヒアリング又
			はアンケートを実施。
		日本建設機械工業会	会員企業6社でワーキンググループ
			を設立して3回開催。
			ヒアリング又はアンケートを実施。
		日本工作機械工業会	業界団体及び会員企業へヒアリング
			又はアンケートを実施。
	パルプ	日本紙類輸出組合	業界団体及び会員企業へヒアリング

		又はアンケートを実施。
金属・鉄鋼	日本鉄鋼連盟	業界団体及び会員企業へヒアリング
		又はアンケートを実施。

#### (3) HS コードのデータセットと HS LAB の構築 (実証要素③④)

調査フェーズにて整備したデータセットを元に、HS コード検索サイト (HS LAB) を開発し、2022年7月1日に当社ホームページ上で公開した。自動車業界に対しては、本検索サイトの使用感をヒアリングし、追加機能の意見募集を行った。自動車部品カテゴリーで絞り込み検索ができる機能や、HS 品目表(日本語/英語)の一覧機能、HS 番号から検索できる機能、JIS 規格や JFS 規格から HS コードの候補が検索できる機能等があると良い、といった声が上がった。この結果を踏まえ、HS LAB の機能追加開発を行い、2022年10月と12月にアップデートを実施した。

また、その他の業界に対しては、2022年7月1日に公開した HS LAB を紹介しながら、HS コード分類に関してどのような困りごとがあり、どのような検索サイトが有用かヒアリングを実施した。業界団体へのヒアリングの結果、金属・鉄鋼業界並びに繊維業界では、1つの用語で検索をするのではなく、材質や形状等の条件から HS コード 4 桁(項)を特定し、その後、HS コード 6 桁(号)を絞り込む形式が望ましいとの回答が得られた。一方、パルプ業界、印刷産業機械業界では一覧で掲載されている業界用語を選択し HS コードの候補が検索できる形式が望ましいとのご要望を頂いた。

各業界のご要望を踏まえ、各業界団体協力の下で HS LAB 追加開発に必要なデータを整備し、2022 年 10 月に金属・鉄鋼業界と繊維業界向けのページを、12 月にパルプ業界と印刷産業機械業界向けのページをリリースした。

類型	業界	業界団体	実施期間	主な意見・要望・課題
1	自動車、	日本自動車工業会	2022年7月~9月	・自動車部品カテゴリーで
	素形材、	日本自動車部品工	(2022年7月リ	絞り込み検索ができる機能
	情報通信	業会	リース、10月、	・HS 品目表(日本語/英語)
	機器	日本バルブ工業会	12 月アップデー	の一覧機能
		電子情報技術産業	F)	・HS 番号から検索できる機
		協会		能
				・JIS 規格や JFS 規格から
				HS コードの候補が検索でき
				る機能 等
2	金属・鉄	日本鉄鋼連盟	2022年7月~9月	・1 つの用語で検索をするの

			·
鋼		(2022年10月リ	ではなく、材質や形状等の
		リース)	条件から HS コード 4 桁
			(項)を特定後、HS コード
			6桁(号)を絞り込む形式が
			望ましい
繊維	日本繊維産業連盟	2022年7月~9月	・1 つの用語で検索をするの
	日本化学繊維協会	(2022年10月リ	ではなく、材質や形状等の
	日本繊維輸出組合	リース)	条件から HS コード 4 桁
	日本繊維輸入組合		(項)を特定後、HS コード
			6桁(号)を絞り込む形式が
			望ましい
パルプ	日本紙類輸出組合	2022年9月~11	・一覧で掲載されている業
		月	界用語を選択し HS コードの
		(2022年12月リ	候補が検索できる形式が望
		リース)	ましい
産業機械	日本印刷産業機械	2022年9月~11	・一覧で掲載されている業
	工業会	月	界用語を選択し HS コードの
		(2022年12月リ	候補が検索できる形式が望
		リース)	ましい

#### (4) 実証事業版 JAFTAS フェーズ 1~フェーズ 3 の開発 (実証要素③④)

実証事業版 JAFTAS の開発・公開スケジュール

第1フェーズ(4~6月):公開に先立っての準備開発

第2フェーズ (7~9月): HS コード管理機能の開発

第3フェーズ (10~2月): 各種ご要望に対応する開発

各フェーズにおいて得られた問い合わせ対応や要望ヒアリングを踏まえた アジャイル開発を行った。

なお、第2フェーズにおいては、各種サービスおよび情報提供を経て特定に成功した HS コードをどのように管理運用していくかという課題への取組要請に応じ、HS コード管理機能の新設と運用を開始した。

類型	業界	実施期間	主な意見・要望・課題
1	自動車	2022年7月~	・仕入先への依頼送信機能は便利だが、仕入先が
		2023年2月	サポートデスクへ問合せすることへのハードルが
			高そう。
			・システムによる判定後、根拠書類の作成・一元

	T	1	
			管理できることが便利と感じた。
			・HS コードの解釈が人それぞれになってしまい
			会社としてどう認識を合わせるのかが難しかった
			が、システム内で標準化できるため有用性を感じ
			た。
	素形材	2022年7月~	・協定年次の HS コードを自動で表示は非常に重
		2023年2月	要であるため便利だと思う。
			・仕入先もシステムを使用することはややハード
			ルが高い。
	情報通信	2022年7月~	・根拠書類の作成・一元管理機能は便利だが、構
	機器	2023年2月	成部品の HS コード分類が一番大変なので難しさ
			は変わらない。
2	繊維	2022年7月~	・品目別原産地規則がわかっていないと誤った原
		2023年2月	産地証明書を発行してしまうケースがあると思う
			ので、システムでチェック機能があることが便
			利。
			・依頼を受けた HS コードが自社製品と一致しな
			い場合のすりあわせに時間がかかる。
	産業機械	2022年7月~	・初めて利用する協定の品目別原産地規則を調べ
		2023年2月	るのが大変なため、協定年次の HS コードを自動
			で表示や適用できる品目別原産地規則の自動表示
			は便利。
			・仕入先が理解して対応してくれるか疑問なため
			JAFTAS でサプライヤー証明書の取得は難しい。
			・社内での HS コードのデータ共有、整理に活用
			したい。
	パルプ	2022年7月~	・HSコード分類や根拠書類の作成が難しい。
		2023年2月	・関税削減額の確認など、新しい協定や制度が出
			来た際に対応が早くできるため活用したい。
	化学	2022年7月~	・調べる手間が省け、正確性もあるため、協定年
		2023年2月	次の HS コードと適用できる品目別原産地規則の
			自動で表示が便利。
			・たくさんの構成要素を1件1件入力するのは時
			間が掛かりそう。
			・自分で分類するが正しくできているか不安であ
			ると共に、お客様から非現実的な HS コードで
1	1	1	

	ı	
		EPA 対応の要請を受けることもあるので困る。
金属・鉄	2022年7月~	・協定年次の HS コードを自動で表示や自動判定
鋼	2023年2月	機能が便利。
		・仕入先のシステム対応が難しい。
		・HS コードの法令根拠(注や解説等)の解読は
		難しいが、今までより簡単に検索できそう。
		・自社製品の履歴を管理できるので活用した
		い。
その他	2022年7月~	・協定年次の HS コードを自動で表示や自動判定
	2023年2月	機能が便利。
		・HS コードの管理が大変。
		・HS コード分類の負荷削減と精度 UP に繋がりそ
		う。

## (5) FTA Port による EPA 情報の一元管理(実証要素④)

EPA 活用に必要な様々な情報をワンストップで取得できるウェブページを作成した。EPA に関する知識レベル、商流上の特性や社内における立場など様々な人が閲覧することを想定してメニュー構成に配慮し、業界マニュアルや HS LAB などのコンテンツを作成の都度更新し、意見集約を行った。

# 3. 調査フェーズ・実証フェーズの考察と成果物

## (1) ヒアリング又はアンケートで抽出された課題

補助事業にてヒアリング又はアンケートを実施した結果、多くの EPA 利用者の声を頂いたが、それらを整理していくと 8 つの課題(以下の表にて A—H に整理した)を解決することが EPA 利活用推進につながると考えられたため、抽出された課題と実証要素①~④の対応関係を以下の表にて整理し、ツール開発を行った。

項目	内容
実証要素① 課題解決のための業界標準となる作業フロー等をまとめたマニ	
実証要素②	業界毎に原産地証明書の申請準備に必要な根拠書類の標準フォーマット
実証要素③	業界専門用語等とHSコード候補の組み合わせに係るデータセットの構築
実証要素④	EPA 関連手続きの簡易化に資するデジタルツールの試作品(プロトタイ
	プ)を開発

	EPA 利用者の声		解決すべき課題	1	2	3	4
	EPA に必要な情報が散在しており、アクセスしづらい		EPA 特有のルール理 解と必要情報・注意 点習得	0	0	0	0
	協定情報/HS コード年版等のアッ プデートが負担	A		0	0	0	0
	EPA 活用可能額の把握に必要な最 新情報と計算手法の両面の知識が 必要	В	EPA 活用効果の可視 化	0	0		0
感の壁	HS コードを分類するための知識 や参照文献へのアクセスが得にく い	С	HS コードの附番・	0		0	0
	HS コードを付番した後の管理が 煩雑で、整理しにくい		管理	0		0	0
	各種書類を作成するための知識を 得ることや作成の手間が負担にな っている	D	各種書類の作成	0	0		0
社内	(社内) 立場上/商流上における 作業フローが煩雑である	Е	(社内)案件管理・ 依頼回答情報管理	0	0		0

$\mathcal{O}$	案件の進捗管理が煩雑である(工					
壁	程の理解、多様な連絡ツールの混					$\circ$
	在)					
	EPA 業務に対応する人材リソース	F	EPA 業務の効率化	$\bigcirc$		$\circ$
	が不足している、省力化が課題	Г	EFA 未伤の効学化	)	)	
協	取引先との協力関係構築が難しい		取引先との協力関係			
力	一関係の始め方、取引サポートの	G	構築と円滑な運営	$\circ$	$\circ$	$\circ$
企	負担		<b>博衆</b> と口俳な連吾			
業	(社外) 依頼回答情報管理が煩雑		(社外)案件管理・			
0)	一立場上/商流上における作業フ	Н	依頼回答情報管理	$\circ$	$\circ$	0
壁	ローが煩雑である		<b>松积凹台</b>			

#### (2) 課題に対応する成果物

抽出された課題を解決するため、実証要素①~④のツールを作成した。

# ① 業界マニュアル

1) 目的

初心者でも容易に EPA を利用できるよう、業界標準となる作業フロー等のまとめ

# 2) 概要

- ・各業界の原産資格調査に関する必要最低限の情報及び手続を整備
- ・業界マニュアル作成にあたって参考とした業界の特徴、EPA 活用状況、ご意見等は別添 2

概	要編					
	類型	業界	業界団体			
	2	繊維	日本繊維産業連盟、日本化学繊維協会、日本繊維輸出組			
			合、日本繊維輸入組合			
		産業機械	日本印刷産業機械工業会			
			日本建設機械工業会			
			日本工作機械工業会			
		パルプ	日本紙類輸出組合			
実	実務者編(輸出者兼生産者編、輸出者編、生産者編)					
	類型	業界	業界団体			
	2	繊維	日本繊維産業連盟、日本化学繊維協会、日本繊維輸出			

	•		
			組合、日本繊維輸入組合
		産業機械	日本印刷産業機械工業会
			日本建設機械工業会
			日本工作機械工業会
		パルプ	日本紙類輸出組合
		金属・鉄鋼	日本鉄鋼連盟
サ	サプライヤー編		
	類型	業界	業界団体
	1	自動車	日本自動車工業会、日本自動車部品工業会
		素形材	日本バルブ工業会
		情報通信機器	電子情報技術産業協会
	2	繊維	日本繊維産業連盟、日本化学繊維協会、日本繊維輸出組
			合、日本繊維輸入組合
		産業機械	日本印刷産業機械工業会、日本建設機械工業会、日本
			工作機械工業会
		パルプ	日本紙類輸出組合

#### 3) 課題に対する対応状況

8つ課題(A-H)との対応関係を以下の表にて整理

#### 概要編【全体】(A、B)

- ・EPAとは
- ・EPA 活用のメリット
- ・EPA 利用までの基本的な流れ

#### 実務者編【全体】(A、B)

- ・各 PHASE において記載された EPA 専門用語解説
- ・各 PHASE において必要な情報の確認方法

#### 実務者編【PHASE1 EPA 利用の確認】(A、C)

- ・HSコードの確認方法
- ・関税率の確認方法
- ・効果額の算出方法

#### 実務者編【PHASE2 原産品であることの確認】(A、C、D、E、F、G、H)

- ・品目別原産地規則をクリアするかの確認方法
- ・根拠書類の作成方法
- ・(輸出者の場合) 生産者への依頼方法

・(第三者証明制度の場合) 日商への判定依頼の方法

# 実務者編【PHASE3 証明書の用意】(A、D)

- ・(第三者証明制度の場合) 日商への発給申請の方法
- ・(自己証明制度の場合) 証明書の作成方法

#### サプライヤー編【PHASE2 原産品であることの確認】(A、C、D、E、F、G、H)

- ・品目別原産地規則をクリアするかの確認方法
- ・根拠書類の作成方法

## 4) 公開先

https://jaftas.jp/industry/

5) 作成者 東京共同会計事務所

## ② 標準フォーマット

1) 目的

業界内でのばらつきを抑え、書類作成のプロセス効率化

#### 2) 概要

- ・業界毎に原産地証明書の申請準備に必要な根拠書類の標準フォーマットを作成
- ・標準フォーマット作成にあたって参考とした業界の特徴、EPA 活用状況、ご意見等は別添 2

#### 3) 課題に対する対応状況

8つ課題(A-H)との対応関係を以下の表にて整理

a.	a. 共通フォーマット (A、B、D、E、F、G、H)						
	類型	業界	標準フォーマットの種類				
	1	自動車、素形材、	・EPA 利用確認シート				
		情報通信機器	・原産資格調査の依頼・回答シート				
	2	繊維、産業機械、	・原産資格調査の確認資料 (CTC 証明用)				
		パルプ	・原産資格調査の確認資料(VA 証明用)スイス/				
			スイス以外				
			・サプライヤー証明書(輸出品)/ 構成品)				
			・自己証明の申告書(日オーストラリア)/				
			(CPTPP) / (日 EU・英) (RCEP)				
b.	業界別	フォーマット(A、B、	D、E、F、G、H)				
	類型	業界	標準フォーマットの種類				
	2	繊維	・原産資格調査の依頼・回答シート				
			• 生産内容証明書				

### 4) 公開先

https://jaftas.jp/industry/

#### 5) 作成者

東京共同会計事務所

## ③ HS コードデータセット

#### 1) 目的

- ・業界専門用語等と HS コード候補の組み合わせに係るデータセット構築
- ・HSコード分類における情報収集課題の解消(参照すべき情報の集約)

## 2) 概要

HS コード検索サイト (HS LAB) の開発で必要となる各種データの整備

## 3) 課題に対する対応状況

8 つ課題(A-H)との対応関係を以下の表にて整理

	a. 共通データ (A、C)				
	類型	業界	データセットの種類		
	1, 2	自動車、素	a-1. HS 品目表		
		形材、情報	(HS2002、HS2007、HS2012、HS2017、HS2022)		
		通信機器、	a-2. HS 品目表の注、関税率表解説		
		繊維、産業	(HS2002、HS2007、HS2012、HS2017、HS2022)		
		機械、パル	a-3. 関税率データ (22 ヶ国分)		
		プ、化学、	a-4. HS コードコンバージョンテーブル		
		金属•鉄鋼			
b	. 業界別	データセット	(A、C)		
	類型	業界	業界とデータセットの種類		
			—Quick Search—		
	1	自動車	b-1. 自動車業界用語と HS コード候補		
		素形材	b-2. 素形材業界用語(部分品名称)と HS コード候補		
	2	繊維	b-3. 繊維業界用語と HS コード候補		
		パルプ	b-4. パルプ業界用語と HS コード候補		
		産業機械	b-5. 印刷産業機械業界用語と HS コード候補		
		金属・鉄鋼	b-6. 鉄鋼業界用語と HS コード候補		
			b-7. 鉄鋼の JIS 規格と HS コード候補		
			b-8. 鉄鋼の JFS 規格と HS コード候補		
			-Word Search-		
	1	自動車	b-1. 自動車業界用語と HS コード候補		
	2	パルプ	b-4. パルプ業界用語と HS コード候補		
		産業機械	b-5. 印刷産業機械業界用語と HS コード候補		

# 4) 公開先

デジタルツール「HS LAB」を開発の上、以下の URL にて一般公開 https://jaftas.jp/hslab/

# 5) 作成者

東京共同会計事務所

- ④ デジタルツール
- (ア) 実証事業版 JAFTAS
- 1) 目的

EPA に関する情報の一元管理 (システムへの実装による管理)

#### 2) 概要

- ・実証事業版 JAFTAS に必要な機能の追加
- ・HSコード情報の管理に関する課題の解消
- ・JAFTAS に「HS コード管理機能」を追加開発、実装することにより実現

※HS コードの付番に関する課題はHS 付番サポートで対応

※HS コードの特定を補助するツールの提供については HS Lab で対応

・実証事業版 JAFTAS への要望事項は別添 3

#### 3) 課題に対する対応状況

8 つ課題(A-H)と実装内容の対応関係を以下の表にて整理

類型	業界			
1	自動車、素形材、情報通信機器			
2	繊維、産業機械、パルプ、化学、金属・鉄鋼			
2022年4月	【削除・アーカイブ機能の新設】			
(1) E	・アーカイブ機能・まとめてアーカイブ機能の実装			
2022年4月	【HS コードの年版別判別機能の拡充】			
(2) C	・年版別の HS コード存在確認機能の追加			
2022 年 5-6	2022 年 5-6 【招待機能の拡充】			
月				
(3) G	・JAFTAS 未登録の担当者を JAFTAS ユーザーに追加するための連絡			
	機能			
	・JAFTAS 未登録ユーザー追加の効率化、問合せの簡便化を実装			
	・JAFTAS 未登録担当者による JAFTAS への問合せ窓口(ウェブサイ			
	ト) の設置			
	・招待の再送機能の拡充			
	・閉鎖アカウントに対する招待排除対応の追加			
2022年6月	月 【操作性の向上-自社調査結果の取込】			
(4) E, H	・システム外取込登録ページの改修			

2022年9月	【HS コード管理機能の新設】
(5) C	・輸出品・構成品マスタの製品情報欄の追加
	・品番 HS コードマスタの新設
	・輸出品・構成品登録および原産資格調査登録における当該マスタ
	情報の活用
2022年10月	【VA 計算に関する注意喚起-機能の追加・見やすさの改善】
(6) A	・MaxNOM と RVC を使いこなすための注意喚起事項追加
2022年10月	【英文資料への展開-機能の追加】
(7) D	・英文サプライヤー証明書記載における担当者所属部署の表示追 加
2022年10月	【資料取込ページへの表示情報の追加-見やすさの改善】
(8) E	・JAFTAS 外資料取込の際の必要情報表示
2022年11月	【一覧表示の改善-見やすさの改善】
(9) E, H	・依頼および回答一覧の表示順変更、ヘッダー固定
2022年11月	【表示情報の追加-見やすさの改善】
(10) E, G,	・回答画面への過去同意通知期限の表示追加
Н	
2022年11月	【TSV 出力ファイルの追加ー機能の追加】
(11) F	・RCEP2022 対応① 日商判定申込用 TSV ファイルの出力機能の追加
2022年12月	【CO 発行機能の追加開発-機能の追加】
(12) F	・RCEP2022 対応② 原産資格証明書発行機能の追加
2022年12月	【連絡機能の拡大-機能の追加】
(13) F, G,	・複数案件情報のクリップボードコピー機能の追加
Н	
2023年1月	【帳票の改善】
(14) D	・JAFTAS 出力根拠書類の改修① 輸出者判定品であることの明示
	・JAFTAS 出力根拠書類の改修② 僅少利用時の詳細情報明示
	・JAFTAS 出力根拠書類の改修③ 文言表示の変更 文字折り返し
	表示
2023年1月	【日付の直接入力-操作性の向上】
(15) E, H	・希望回答期限延長時も日付を直接入力できるようにする
2023年1月	【原産資格調査情報の複製機能の拡充-操作性の向上】
(16) F	・原産資格調査の複製機能において類似案件の推奨機能の追加

2023年1月	【一覧表示の改善-見やすさの改善】			
(17) F	・一覧表示機能の改善① 回答 (A) 一覧の操作性向上			
2023年2月	【一覧表示の改善-見やすさの改善】			
(18) F	・一覧表示機能の改善② 依頼 (R) 一覧の操作性向上			
	・一覧表示機能の改善① 調査 (D) 一覧の操作性向上			
	・一覧表示機能の改善① 回答 (A) 一覧の操作性向上			

# 4) 公開先

JAFTAS 利用環境に対して上記スケジュールでシステム更新を行った

# 5) 作成者

東京共同トレード・コンプライアンス NTTD (システム開発委託先)

# (イ) FTA Port

1) 目的

EPA に関する情報の一元管理

#### 2) 概要

- ・EPA 業務において参照すべき情報を集約して掲載
- ・初心者からより深く知りたい方まで知識レベル応じた様々な解説コン テンツを掲載

# 3) 課題に対する対応状況

8 つ課題(A-H)とコンテンツの対応関係を以下の表にて整理					
類型	業界				
1	自動車、素形材、情報通信機器				
2	繊維、産業機械、パルプ、化学、金属・鉄鋼				
a. FTA	はじめの一歩 (A)				
• 5 3	・5分でわかる EPA				
b. FTA	を使ってみよう! (A、D、F)				
• 7	な形				
ج.	・やることが分かる診断チャート				
· 進	・進め方が分かるフローチャート				
c. 業界	型別情報 (A、B、D、E、F、G、H)				
・業	・業界別 EPA 運用マニュアルの種類				
サ	サプライヤー編				
繊	繊維向け概要編、実務者編				
印	印刷産業機械向け概要編、実務者編				
工	工作機械向け概要編、実務者編				
建	建設機械向け概要編、実務者編				

d. FTA の協定条文 (A)

鉄鋼向け実務者編

パルプ向け概要編、実務者編

- ・協定条文
- e. 世界の税関 (A)
  - 事前教示制度
  - 関税率検索

# f. FTA の理解度クイズ (A)

# g. FTA O Q&A (A)

# 4) 公開先

https://jaftas.jp/ftaport/

# 5) 作成者

東京共同会計事務所 株式会社ピースウェブ (システム開発委託先) (ウ) HS LAB

1) 目的

EPA における HS コード分類業務の支援

#### 2) 概要

- ・業界ごとの HS コード簡易検索を実現
- ・関税率の確認や削減額算出機能も搭載
- ・分類において参照すべき情報を集約して掲載

## 3) 課題に対する対応状況

8つ課題(A-H)とシステム機能の対応関係を以下の表にて整理

○ 7味趣(A-n/とシハノム機能の対応関係を以下の表にて登埋					
類型	業界				
1	自動車、素形材、情報通信機器				
2	金属・鉄鋼、繊維、パルプ、産業機械				
2022年7月	【HS コード用語検索機能(Word Search)のリリース】				
(A, C)	・自動車業界用語での HS コード候補検索機能				
	・HS 品目表(号の規定)の用語での HS コード候補検索機能				
2022年7月	【注・解説参照機能のリリース】				
(A, C)	・検索結果で表示された HS コードに関連する注・解説ページへの				
	リンク				
2022年7月	【関税削減額(概算)算出機能のリリース】				
(A, B, D)	・MFN 税率と EPA 税率の比較機能				
	・輸入申告価格に応じた関税削減額の算出機能				
	・関税削減レポートの PDF 出力機能				
2022年10月	【HS コードふわっと検索ページ(Quick Search)のリリース】				
(A, C)	・自動車・自動車部品(カテゴリーで HS コード特定をガイド)				
	・鋼材・鉄鋼(鋼種と形状で HS コード 4 桁特定をガイド)				
	・繊維製品 (カテゴリーと業界用語で HS コード 4 桁特定をガイド)				
	・部分品(注・解説に基づき HS コード 4 桁特定をガイド)				
	・HS 品目表一覧(Tariff Search)との連動				
2022年10月	【HS コード用語検索機能(Word Search)の更新】				
(A, C)	・自動車業界用語の追加				
2022年10月	【HS 品目表一覧(Tariff Search)のリリース】				
(A, C)	・5 年版分(HS2002~HS2022)の HS 品目表一覧				

	・HS 品目表の英語表記表示機能				
	<ul><li>HS 番号からの検索機能</li></ul>				
	<ul><li>・関連する注・解説ページへのリンク</li></ul>				
	・各業界の Quick Search との連動				
2022年10月	【HS コード設定サポート(LAB. 2)の開始】				
(C, F)	・構成品の HS コード分類サポート申込受付開始				
	・分類事例公開欄の設置				
2022年10月	【世界の HS コード関連サイトリンク集(LAB. 3)の公開】				
(A, C)	・Schedule B Search Engine(米国国税調査局)へのリンク				
	・Combined Nomenclature Search Engine (欧州委員会)				
	へのリンク				
	・HS Tracker(世界貿易機構)へのリンク				
	・NITE-CHRIP (独立行政法人製品評価技術基盤機構) へのリンク				
2022年12月	【HS コードふわっと検索ページ(Quick Search)の更新】				
(A, C)	・パルプ (業界用語の索引で HS コード特定をガイド)				
	・印刷産業機械(業界用語の一覧で HS コード特定をガイド)				
	・鋼材・鉄鋼(JIS 規格、JFS 規格と HS コードの対比表公開)				
2023年1月	【協定情報のアップデート】				
(A)	・RCEP で参照する DB を HS2012 から 2022 へ変更				

# 4) 公開先

デジタルツール「HS LAB」を開発の上、以下の URL にて一般公開 https://jaftas.jp/hslab/

# 5) 作成者

東京共同会計事務所 株式会社ピースウェブ (システム開発委託先)

#### 4. フォローアップ

#### (1)成果物の公開

①業界マニュアル、②標準フォーマット、④ (イ) FTA Port、④ (ウ) HS LAB については、当社ホームページに順次公開し、実証事業終了後も継続公開を予定している。一方、④ (ア) 実証事業版 JAFTAS については、お申込みいただいた企業に対してアカウントを発行し、インターネット環境にてご利用いただいた。今後は有料サービス化を検討するため、一般公開はマニュアル・操作動画等にとどめ、実証ユーザーのサービス利用は 2023 年 2 月 28 日をもって終了とした。

	成果物	公開先	
実証要素①	業界マニュアル	以下 URL にて一般公開	
実証要素②	標準フォーマット	https://jaftas.jp/industry/	
実証要素③	HSコードデータセット	公開なし	
天証安糸の	INSU- FY- 7 EY F	※「HS LAB」のデータベースとして使用	
実証要素④	(ア)実証事業版 JAFTAS	JAFTAS 利用環境にて公開	
	(イ) FTA Port	以下 URL にて一般公開	
	(7) FIA POPT	https://jaftas.jp/ftaport/	
	(ウ)HS LAB	以下 URL にて一般公開	
	(7) IIS LAD	https://jaftas.jp/hslab/	

#### (2) EPA デジタルイノベーションフォーラムの開催

実証事業を通して作成した実証要素①~④の成果物について、成果発表の場として EPA デジタルイノベーションフォーラムを 2023 年 2 月 20 日、21 日の 2 日間で開催した。業界マニュアルや標準フォーマットの作成、デジタルツールの開発にあたってご協力頂いた各業界団体の活動もご紹介頂いた。

#### 【開催概要】

開催日時		タイトル	
2023. 2. 20 10:00-12:00		【特別セッション】	
		経済連携協定関連ツールのあるべき姿を考える	
	13:00-14:00	経営者・事業部長必見!	
		EPA 活用体制の企業事例のご紹介	

	15:00-16:00	日本企業が海外で直面する関税リスクと
		経営へのインパクト
2023. 2. 21	10:00-11:00	グローバル企業に必要な国際税務
	13:00-14:00	日本初!EPA 特化の HS コードポータルサイト
		「HS LAB」のご紹介
	15:00-16:00	EPA 原産性調査の自動車業界標準システム
		「JAFTAS」誕生秘話と今後の展開

#### 5. 募集要領の充足

募集要領に記載されている要件(1)~(3)に対して、補助事業を通じて充足することができた。

#### (1) ヒアリング又はアンケート

調査フェーズ (2022年4月~6月)

【要件】最低でも1,000社以上、3業界以上のヒアリング又はアンケートを行う

【結果】類型1 ヒアリング又はアンケート 2,064 社、3 業界 (詳細は別添 1) 類型 2 ヒアリング又はアンケート 1,439 社、5 業界 (詳細は別添 1)

実証フェーズ (2022年7月~2023年2月)

【要件】最低でも1,000社以上、3業界以上のヒアリング又はアンケートを行う

【結果】類型1 ヒアリング又はアンケート3,876 社、3 業界(詳細は別添1) 類型2 ヒアリング又はアンケート1,558 社、5 業界(詳細は別添1)

#### (2) 実証要素

実証フェーズ (2022年7月~2023年2月)

#### 【要件】

- ① 課題解決のための業界標準となる作業フロー等をまとめたマニュアル (業界団体の協力が得られる範囲で実施)
- ② 業界毎に原産地証明書の申請準備に必要な根拠書類の標準フォーマット(業界団体の協力が得られる範囲で実施)
- ③ 業界専門用語等と HS コード候補の組み合わせに係るデータセットの構築 (業界団体の協力が得られる範囲で実施)
- ④ EPA 関連手続きの簡易化に資するデジタルツールの試作品(プロトタイプ)を 開発(必須項目)

# 【結果】

<b>■</b> 小F	i朱】				
類	①マニュアル	②標準フォー	③HS コードデ	④デジタル	その他(セミ
型		マット	ータセット	ツール	ナー)
1	自動車、素形	自動車、素形	自動車、素形材、	自動車、素	自動車
	材、情報通信	材、情報通信	情報通信機器	形材、情報	・業界別セミ
	機器	機器		通信機器	ナー
	・サプライヤ	· EPA 利用確		・実証事業	
	一編	認書		版 JAFTAS	
		・依頼・回答シ		• FTA Port	
		ート		• HS LAB	
		・サプライヤ			
		一証明書			
2	繊維、産業機	繊維、産業機	繊維、産業機械、	繊維、産業	繊維、産業機
	械、パルプ	械、パルプ	パルプ、金属・	機械、パル	械、パルプ
	• 概要編	· EPA 利用確	鉄鋼	プ、化学、金	・業界別セミ
		認書		属・鉄鋼	ナー
		依頼・回答シ		・実証事業	
		ート		版 JAFTAS	
		・サプライヤ		• FTA Port	
		一証明書		• HS LAB	
	繊維、産業機	繊維			
	械、パルプ、金	• 生産内容証			
	属•鉄鋼	明書			
	• 実務者編	・材料情報の			
		依頼・確認シ			
		ート			
	繊維、産業機				
	械、パルプ				
	・サプライヤ				
	一編				

※自動車と輸送機器、自動車(部品)と素形材の業界の区分は混在している場合は、自動車に分類した。

# (3) 公表先

フォローアップ (2023年1月~2月)

・成果物(要件①②③) 掲載場所「FTA Port」(提供:東京共同トレード・コンプライアンス)https://jaftas.jp/ftaport/

• 2023 年 1 月 30 日開催「第 3 回 EPA 活用推進会議」 (主催:経済産業省)

https://www.meti.go.jp/shingikai/external\_economy/epa\_katsuyo/00
3.html

2023年2月20日、21日開催「EPA デジタルイノベーションフォーラム」
 (主催:東京共同会計事務所) <a href="https://jaftas.jp/seminar/10379/">https://jaftas.jp/seminar/10379/</a>

#### Ⅲ. 補助事業の総括と効果

#### 1. EPA 関連手続きを簡素化するツール開発へのニーズ

EPA 利用者の声を受けて解決すべき課題に対するツールとして、EPA 利用者が実際の手続きの理解が進むように、各業界団体と共有して業界別 EPA マニュアル・標準フォーマットを作成した。加えて、デジタルツールとしてワンストップで原産資格調査を行えるプラットフォーム「実証事業版 JAFTAS」を、EPA 活用推進のための情報提供サイトとして「FTA Port」「HS LAB」を開発した。

これらの EPA 関連手続きを簡素化するツールは、ヒアリング又はアンケートの結果から、EPA 利用者の期待に沿ったものであったという結論を得たことから、EPA 関連手続きを簡素化するツール開発へのニーズは強かったと言える。

## 2. 補助事業を通じて見えてきたもの

デジタルツールにより EPA 業務の品質向上や効率化が期待される一方で、「実証事業版 JAFTAS」のような原産資格調査のプラットフォームを企業が導入し、EPA 活用による関税削減メリットを最大化するためには、社内体制の整備や EPA 人材の育成が必要と考えられる。

ヒアリング又はアンケートの結果、多くの企業においてEPA 原産資格調査業務は一般事務に紛れ、明確な業務として定義されていない実態が確認できた。原産資格調査においては、輸出産品の生産工程から原価情報、さらには取引先から入手するサプライヤー証明書等、複数の部門が管理する情報を収集することが求められるため、各部門間の業務整理と情報連携体制の構築など全社的な取組が不可欠であると言える。また、一部の事業部のみEPA を活用しており、他の事業部では輸出をしているにも関わらず、EPA の使い漏れが発生するといった機会損失を防ぐ意味でも、企業全体でのEPA 活用体制構築が効果的と考えられる。

#### 3. 今後の広がり

補助事業を通じてEPA業界マニュアル、標準フォーマット、デジタルツール等、EPAを活用するための土台づくりを各業界の業界団体と実施することができた。2023年4月以降は、補助事業の成果物を活用したEPA活用推進活動を継続的に実施し、人材育成やEPA業務体制の構築に貢献を検討していく。当事業をきっかけに、EPA活用推進を目的としたワーキンググループが発足した業界団体もあり、EPA普及啓発活動の更なる拡がりが見えてきている。日本企業全体の国際競争力強化を目的とした戦略的かつ効果的なEPA活用に関する情報発信を続けて

いく必要性を改めて理解することができたといえよう。

補助事業を通じて得られた貴重なご意見等を参考に、また、引続きご意見・ご要望を頂戴しつつ、中堅中小企業を含む多くの企業のEPA活用率を高めることを目的として、当事業で作成した試作品の正式版リリースを視野に入れた「経済連携協定関連デジタルツール」の開発を進めていく。そして正式版リリースを迎えた後もデジタルツールの改善及び発展の歩みを止めることなく、さらなるEPA活用に向けて取り組んでいきたい。

以上